

株主通信 Vol.2

自 2009年10月1日 至 2010年3月31日
[証券コード:3636]

トピックス



プラチナ社会

— 高齢化、環境、雇用、3つの不安を一挙に解決する! —

いまの日本では、未来について「希望」よりも「不安」を感じる人が多いのではないのでしょうか。2010年、日本のGDPは中国に抜かれて3位に転落すると予想されています。中国、インドはいま高度成長の真っ盛り。これに対して日本は、雇用や社会保障に対する不安を抱えたまま、人口減少と超高齢化の道を歩み始めています。もちろん日本の1人当たりGDPはまだまだ高い水準にありますし、世界的に見て、第二次大戦後に最も成功した国のひとつであることに違いありません。しかし、未来に希望を持たない国は、じりじりと衰退していく可能性もあります。

打開策はあるのか。かつて戦後の貧しさから立ち上がっていく際には、政府主導の「所得倍増計画」や「全国総合開発計画」が大きな牽引力となりました。しかし、今日の問題は政府だけでは解決できません。企業、大学、市民の全員が参加し、言ってみれば「国民運動」のようなムーブメントが起きて、ようやく変えられるのではないのでしょうか。国民運動を起こしていくためには、大きなビジョンが必要です。さまざまなステークホルダーの思いを集約し、未来への大きな道すじを示すこと、これこそまさにシンクタンクの基本的使命です。私たち三菱総合研究所は、「プラチナ構想」を掲げる小宮山宏理事長（前東大総長）の指導のもと、2010年4月、「プラチナ社会研究会」を立ち上げました。

未来への「不安」の最たるものは超高齢化でしょう。「プラチナ社会」は、まず何よりも高齢者が生き生きとする社会、高齢者と壮年、若者や子どもなどの多世代の交流の中から新しい活力を生み出している社会です。「プラチナ」という言葉に



2010年4月23日開催の「プラチナ社会研究会」発足会

は、錆びることなく輝き続けるというニュアンスと同時に、弱者保護のイメージが強い「シルバー」世代ではなく「プラチナ」世代としての高齢者が活躍し輝く社会という意味もこめられています。

高齢者にやさしい社会は環境にもやさしい社会です。たしかに日本は世界一のスピードで高齢化していますが、10～20年後には中国やインドも同じ問題に直面します。高齢化と環境という今日の2つの大きな社会問題の同時解決のために、日本の技術や産業のイノベーションを興す。それに成功すれば、需要不足という問題による閉塞感をも打ち破ることができ、日本は3つの問題を同時に解決する世界のモデルになるでしょう。「プラチナ社会研究会」では、自治体、国、大学、企業、市民の多くの参加を得た実証実験を行い、未来への希望をひとつでも多く目に見える形にしていきたいと考えています。

トップインタビュー

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は三菱総研グループに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2010年9月期第2四半期(2009年10月1日～2010年3月31日)連結決算(2010年4月28日発表)および当社グループの現況についてご説明申し上げます。



代表取締役社長
田中 将介

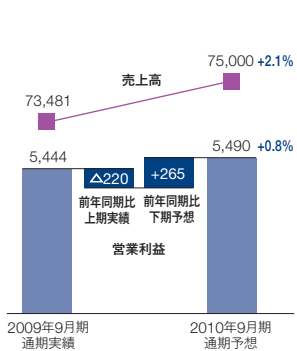
期初計画比

| | 2010年9月期 第2四半期累計実績 (百万円) [期初計画比] |
|--------|---|
| 売上高 | 36,153 [+2.4%] ↑ |
| 営業利益 | 3,220 [+27.8%] ↑ |
| 経常利益 | 3,283 [+27.8%] ↑ |
| 四半期純利益 | 1,678 [+29.1%] ↑ |

前年同期比

| | 2010年9月期 第2四半期累計実績 (百万円) [前年同期比] |
|--------|---|
| 売上高 | 36,153 [+0.8%] ↑ |
| 営業利益 | 3,220 [△6.4%] ↓ |
| 経常利益 | 3,283 [△5.5%] ↓ |
| 四半期純利益 | 1,678 [△4.3%] ↓ |

通期業績予想 (百万円)



Q1

2010年9月期第2四半期の連結業績および通期連結業績見通しについて教えてください。

A1

当社グループの当期(2010年9月期第2四半期累計)連結業績は、当初予定に比べて完了時期が早まった案件があったことなどにより、計画を大幅に上回る実績となり、期初計画を達成いたしました。

売上高は36,153百万円となり、期初計画比2.4%増、前年同期比0.8%増と、いずれも増収となりました。営業利益は3,220百万円となり、期初計画比27.8%増と大幅に計画を上回る実績となった結果、前年同期比では6.4%減と小幅な減少にとどまりました。

通期業績見通しにつきましては、当期までの業績が順調に進捗していることや、受注が堅調に推移していることなどにより、期初に公表した業績予想から変更なく、2009年9月期に対し増収・増益を計画しております。前年度比増収・増益計画の達成に向けて、引き続き受注促進と経費節減の徹底を進めてまいります。

2010年9月期の中間配当につきましては、当期までの業績が順調に進捗いたしましたので、当初計画通り12円50銭とさせていただきます。また、通期業績予想の達成を前提として、期末配当を17円50銭とし、通期で30円の配当とすることを予定しております。

Q2

業績に季節変動があると聞いていますが、四半期業績のトレンドについて教えてください。

A2

当社グループの業績の構造上の特徴として、第1四半期は赤字で始まり、第2四半期以降に黒字化していく例年の流れがあります。

この理由は、官公庁向けの売上が、政府の予算会計年度末である3月頃に集中するのに対し、固定的な経費は年間ほぼ均等に発生するため、売上の少ない第1四半期は赤字となる傾向があるからです。

したがって、株主の皆様には、四半期という短期ではなく、通期累計における利益の積み上がりをご覧いただき、当社グループの業績動向をご理解いただきたいと思います。

Q3

2010年4月に株式会社ユービーエス^{*1}が連結子会社^{*2}となりましたが、その目的や今後のM&A方針について教えてください。

A3

当社グループのBPO(事務代行サービス)事業は、当社の子会社である三菱総研DCS株式会社において、人事給与業務を中心に、システム提供のみならず事務作業までを含めてトータルにサポートすることを特長としてまいりました。今後さらなるBPO事業拡大のため、株式会社ユービーエスの強みである「人事給与、経理、総務、営業事務、受発注業務などをサポートする対象範囲の幅広さ」「低コストで専門性の高い業務対応力」を統合することにより、事業基盤を強化したものです。

今回のM&Aは、当社グループの成長ドライバーと位置付けているITソリューション事業の拡大の一環として実施したものであり、今後もシナジーが発揮できるようなM&Aに積極的に取り組んでまいります。

※1 ユニ・チャームグループ向けに間接業務の代行集約サービスを提供する会社

※2 2010年4月1日、三菱総研DCS株式会社が株式会社ユービーエスの株式の80%を取得(連結会社化、少数株主はユニ・チャーム株式会社20%)

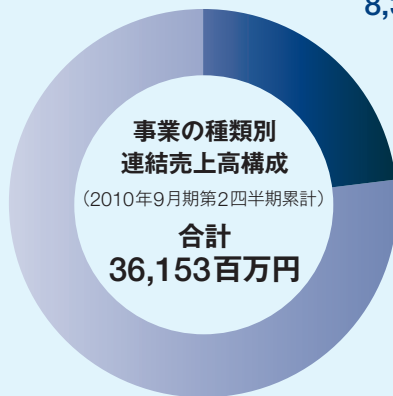
ITソリューション事業の拡大に加えて、現代社会が抱える環境問題、人口減少・少子高齢化などの喫緊の課題に対し、当社では、総合シンクタンクとしての提言力を一層強化し、未来社会の提言に積極的に取り組んでおります。

「国や企業のさまざまな課題解決を図り豊かな未来社会を実現していくこと」が当社の変わらぬ使命であると認識しており、2009年5月、「2050年エネルギー環境ビジョン」を発表いたしました。2010年4月には「プラチナ社会研究会」を発足し、環境問題・少子高齢化問題などに対し、未来社会提言のみならず、新産業の創造も視野にいれた仕組みづくり、社会実験の実行支援など、豊かな未来社会の実現に向けた取り組みをさらに進めてまいります。

今後も、競争力のある分野・事業において、既存顧客への対応力を一層向上させるとともに、新規市場開拓にも注力し、持続的な成長に向けて努力してまいりますので、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

セグメント別営業概況

シンクタンク・コンサルティング事業 8,394百万円



ITソリューション事業
27,758百万円

景気低迷の影響により、当社グループを取り巻く市場環境は、民間部門を中心に厳しい状況が続きました。このため、引き続き品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、次の施策に取り組みました。民間市場向けには、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした新規サービスの展開を進めました。また、官公庁市場向けには、新政権の「事業仕分け」など予算見直しの動向を注視しつつ、環境・エネルギーや情報・通信の次世代ネットワークなどの重点政策分野での受注拡大に注力いたしました。

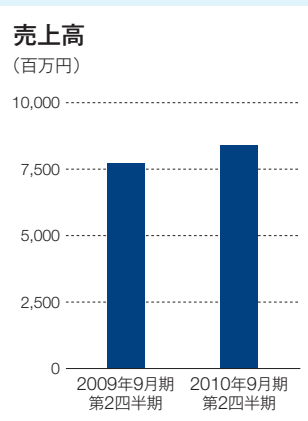
これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高36,153百万円、営業利益3,220百万円、経常利益3,283百万円、四半期純利益1,678百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

シンクタンク・コンサルティング事業

業績

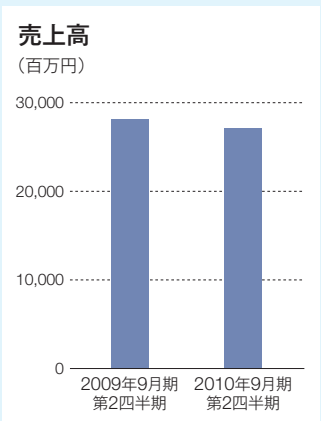
当第2四半期連結累計期間では、官公庁向けの調査研究業務において、環境負荷対策や食農関連の新規案件の増加に加えてエネルギー・通信分野の案件が堅調に推移して売上に貢献いたしました。一方で景気低迷に伴う民間企業の投資抑制の影響を受け民間向けコンサルティング案件は減少いたしました。この結果、売上高(外部売上高)8,394百万円、営業利益870百万円となりました。



ITソリューション事業

業績

当第2四半期連結累計期間では、官公庁のシステム最適化支援や金融機関のリスク計測システム構築などの大型案件が堅調に推移し、加えて、カード会社向けの法改正対応に伴うシステム開発案件の伸びや運輸業向けの新規大型案件が売上に貢献いたしました。一方で景気低迷によるシステム投資の抑制から製造業などの一般産業分野向けの案件が減少いたしました。この結果、売上高(外部売上高)27,758百万円、営業利益2,336百万円となりました。

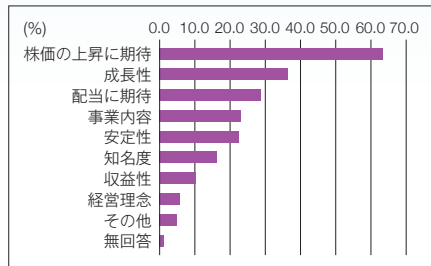


アンケート結果報告

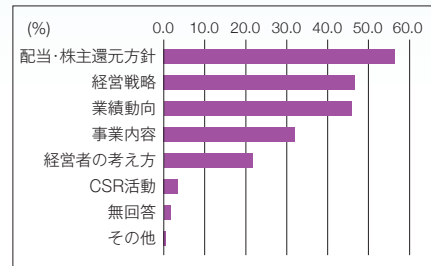
「株主通信Vol.1」(2009年12月発行)に同封させていただきましたアンケートに、多数の皆様よりご回答をいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果の一部をご報告させていただきます。

株主の皆様からは、株価や配当について高いご関心をお寄せいただきました。加えて、自由記述では「20年先を読み、未来を描き社会に貢献する企業として期待」「日本経済を元気にする方針の構築・提言・実現に期待」など、社会に果たすべき役割についてのご期待も多数お寄せいただきました。当社では、社会の発展と価値創造に貢献しつつ、持続的な成長を果たすことが最も重要な株主様への還元と考えており、これからも真の企業価値向上に努めてまいります。

Q. 当社株式を保有された理由は何ですか (複数回答)



Q. 今後どういった情報をお知りになりたいですか (複数回答)



アンケートご協力をお願い

今後の株主通信及びIR活動の品質向上に向け、読者の皆様にアンケートへのご協力をお願いいたします。当社の株主通信やIR活動に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、アンケートにご協力いただきました方の中から抽選で1,000名様に、総合未来読本「フロネシス」最新号をプレゼントいたします。

アンケートの実施期間は、2010年7月末を予定しております。当選者の発表は「フロネシス」の発送をもってかえさせていただきます。当選された方には、2010年9月末までに「フロネシス」最新号をお届けする予定です。

※個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただきました個人情報は、アンケート結果の分析及び当選された方へのプレゼント送付ならびに当社からのお知らせ発送に使用いたします。また、ご記入いただきました個人情報は、外部委託業者に、回収・集計・発送等業務を委託する場合がございます。なお、第三者に提供する予定はございません。また、利用目的終了後は当社が責任をもって廃棄いたします。

【個人情報に関するご連絡先、苦情・相談窓口】

株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室
電話：03-3277-4515 FAX：03-3277-3490
E-mail: prd@mri.co.jp URL: http://www.mri.co.jp/kojin/

【弊社の個人情報保護管理者】

株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 渡井康之
(連絡先 電話：03-3270-9211 E-mail: privacy@mri.co.jp)
お問い合わせ番号：CCD-042-c

総合未来読本「フロネシス」第4号(最新号)のテーマは「プラチナ社会」がやってくる!です。お楽しみに!



会社概要

会社概要

(2010年3月31日現在)

会社名 株式会社三菱総合研究所
英文社名 Mitsubishi Research Institute, Inc.
本社所在地 〒100-8141 東京都千代田区大手町二丁目3番6号
設立年月日 1970年5月8日
資本金 6,336百万円
従業員数 862名(単体) 3,066名(連結)
ホームページ http://www.mri.co.jp/

主要関係会社

(2010年3月31日現在)

三菱総研DCS株式会社
エム・アール・アイ ビジネス株式会社
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
エム・アール・アイ スタッフサービス株式会社
MRIバリューコンサルティング株式会社
株式会社ディー・シー・オペレーションズ
東北ディーシーエス株式会社
株式会社ディーシーエスビジネスパートナー
ダイヤモンド富士ソフト株式会社

株式の状況

株式の状況

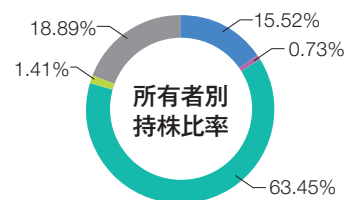
(2010年3月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 16,424,080株
株主数 7,830名

所有者別分布状況

| | 株主数 (名) | 構成比 (%) | 株数 (千株) | 構成比 (%) |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| 金融機関 | 14 | 0.18 | 2,548 | 15.52 |
| 金融商品取引業者 | 30 | 0.38 | 119 | 0.73 |
| その他の法人 | 325 | 4.15 | 10,420 | 63.45 |
| 外国法人等 | 13 | 0.17 | 232 | 1.41 |
| 個人・その他 | 7,448 | 95.12 | 3,103 | 18.89 |
| 合計 | 7,830 | 100.00 | 16,424 | 100.00 |

※株数は百の位を切捨て。



株主メモ

事業年度： 10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会： 12月
基準日： 定時株主総会議決権行使株主確定日・・・9月30日
期末配当金支払株主確定日・・・9月30日
中間配当金支払株主確定日・・・3月31日
(上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ定めた日)
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先： 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル 9:00~17:00(土・日・祝日を除く))

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区大手町二丁目3番6号
TEL 03-3270-9211 URL http://www.mri.co.jp/

